

対ベナン共和国 事業展開計画

2020年 9月 現在

基本方針 (大目標)	持続的成長を通じた貧困削減及び国民生活の改善
---------------	------------------------

重点分野 1 (中目標)	インフラ整備
-----------------	--------

開発課題 1-1 (小目標) 質の高いインフラの整備	【現状と課題】 ベナンは西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) 及び西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) 圏の中心に位置するという地理的利点があるが、域内をつなぐ道路交通網の不足によりその利点を十分に生かせておらず、ベナンの持続的成長には経済成長の基盤となるインフラの整備が不可欠である。特に、西アフリカ成長リング回廊の一つであるアビジャン-ラゴスハイウェイが通過する国の一つであり、同地域の総合的開発のためインフラ整備等を通じたコトヌ都市圏の機能強化と域内諸国との連結性強化が急務となっている。			【開発課題への対応方針】 ベナンの持続的成長の促進に向け、我が国の優れた技術力を活かしつつ、経済・社会活動の基盤となる質の高いインフラの整備を行う。西アフリカ「成長の環」広域開発戦略的マスタープランに留意し、また、気候変動・自然災害に対する強靱性や環境保全にも配慮しつつ、道路インフラ、エネルギー開発及び都市開発分野において支援を実施する。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
	基盤インフラ整備 プログラム	ベナンの持続的成長の促進に向け、道路インフラ、エネルギー開発等の分野を視野に基盤インフラの建設・整備を実現する。	コトヌ市バドコ交差点立体交差建設計画(詳細設計)	無償							1.23	
		南部・西部アフリカにおける貿易円滑化に向けたJICA/WCO連携セミナー	第三国研修							0.40	有償勘定技術支援	
		インフラ分野の課題別研修	課題別研修他									

重点分野2 (中目標)	産業振興											
開発課題2-1 (小目標) 農水産業の振興	<p>【現状と課題】 近年、現金収入確保のために村落部住民の首都周辺への流出が激しく、国民への食糧供給を担うべき第一次産業の伸び悩みが大きな課題となっている。一方で、食糧価格の高騰や、2.7%（2019年、世銀）という高い人口増加率に伴う食糧需要増加への対応も重要課題である。また、経済は順調に成長しているにもかかわらず、貧困率は下がっておらず、地域間格差が拡大しており、主に第一次産業に従事している村落部住民が貧困層となっている。格差是正のためには、主に第一次産業における生産率の向上、市場へのアクセス強化が重要となる。このような状況から、ベナン政府は「政府行動計画（PAG）（2016-2021）」の中で、農業、畜産業、水産業の開発を重点分野に定め、付加価値の高い農業関連産業の育成及び多様化、並びに農業インフラの近代化に取り組んでいる。</p>				<p>【開発課題への対応方針】 国全体の持続的な経済発展を実現するためには、国民の大部分が居住している農村部コミュニティの生活向上を行うことが必須である。第一次産業（農業・水産業）振興による住民の栄養改善と現金収入機会の多様化に積極的に取り組む。</p>							
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	農水産業開発プログラム	農漁村住民の生計向上、食料安全保障の確立のため、内水面養殖の普及や農業の近代化支援等を通じて第一次産業の振興を図るとともに、産業人材の育成を行っていく。	内水面養殖普及プロジェクトフェーズ2	技プロ	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	7.50	
			コトヌ零細漁港開発計画 フォローアップ調査	F/U							0.11	
			食糧援助	無償							3.50	
			農業・村落開発のJICA海外協力隊	JOCV								
農業開発分野の課題別研修			課題別研修他									
開発課題2-2 (小目標) 産業人材育成	<p>【現状と課題】 「政府行動計画（2016-2021）」、「国家開発計画（2018-2021）」、「持続可能な開発計画（2016-2021）」、「職業教育・訓練にかかる国家戦略（2019-2025）」において、ベナン政府は、同国における職業訓練制度の強化や工業、医療、経済等を含む各種専門分野の産業人材育成の重要性を唱えている。ベナン経済・財務省経済局（DGAE）によると、2019年の経済成長率は7%前後であるものの、その大部分は教育機関に在学したことがない人々が従事するインフォーマルセクターによるものである。失業率は国全体では2.3%と低水準である一方、新卒者は39%と高い。ベナン政府は、この原因を大学の教育内容と社会が必要とする技能が合致していないことと認識しており、雇用に結びつく高度な（専門性を持つ）産業人材の育成を行うことで、持続可能な経済成長・社会開発に取り組むことを目指している。</p>				<p>【開発課題への対応方針】 農水産業開発プログラムによる第一次産業への支援に加え、民間企業とも連携し、専門性を有する人材育成を行うとともに、長期留学プログラム等を通じた修士・博士課程への就学を支援することで、産業振興の強化につながる産業人材の育成を図る。</p>							
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	産業人材育成プログラム	持続可能な経済成長と社会開発のため、その担い手となる産業人材の育成を支援することにより産業振興を推し進める。	アフリカ諸国向け職業訓練フェーズ5(セネガル)	第三国研修	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
			アフリカ諸国向け第三国研修(投資促進、中小企業振興、カイゼンを通じた生産性・競争力強化)(マレーシア)	第三国研修								
			サブサハラアフリカの開発課題解決に向けたデジタル技術活用に係るオープンイノベーション情報収集・確認調査	情報収集調査								
			アフリカの若者のための産業人材イニシアティブ(ABEイニシアティブ)修士課程およびインターシップ	国別研修								
産業人材育成分野の課題別研修			課題別研修他									

重点分野3 (中目標)	国民生活の環境改善											
開発課題3-1 (小目標) 基礎教育の改善	【現状と課題】 ベナン政府は、2006年に就学前・初等教育の完全無償化政策を打ち出した。その結果、ベナンの初等教育の総就学率は近年大幅に改善されたものの、修了率・留年率は依然改善されていない。公立学校の教育の質（教員の指導力不足、学校運営能力不足）及び無償化政策に伴う生徒数増加による絶対的な教室不足と教室の過密化により悪化した教育環境の改善が課題となっている。				【開発課題への対応方針】 就学率の向上に伴い、更なる教室数増加、地方教育行政官・教員育成が必要なことから、「平和と成長のための学びの戦略」を念頭に、無償資金協力を通じた施設建設、技術協力による教育の質改善の取組と学校運営改善も含めた基礎教育の環境改善を目指す。							
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	基礎教育改善支援プログラム	初等教育では、無償資金協力（施設建設）、技術協力（研修）及びJOCVによって、基礎教育における就学環境の整備・改善をめざす。中等教育レベルでは、JOCV、課題別研修及び第三国研修により、理数科教育の質の向上のための協力を実施する。	アトランティック県小学校建設計画	無償	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	14.57	
			幼児教育・小学校教育・理数科教育・職業訓練等のJICA海外協力隊	JOCV								
			基礎教育分野の課題別研修	課題別研修他								
基礎教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力			草の根無償							0.66		
開発課題3-2 (小目標) 保健・医療サービスの向上	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	保健・医療環境改善プログラム	無償資金協力により建設した「アラダ病院」を軸として当該地域の保健医療サービスの改善に取り組む。また、JOCVによる住民に対する健康に関する啓発活動を継続する。さらに、病院の環境改善、マネジメント改善のため、5S-KAIZEN活動の普及・定着支援を行う。	保健・医療分野における無償資金協力	無償							3.00	経済社会開発計画
			医療マネジメント・質改善アドバイザー（個別専門家）フォローアップ協力	F/U							0.09	
			保健分野の課題別研修	課題別研修他								
			看護師、助産師、栄養士、コミュニティ開発等のJICA海外協力隊	JOCV								
			保健・医療分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.08	
協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
保健・医療環境改善プログラム	無償資金協力により建設した「アラダ病院」を軸として当該地域の保健医療サービスの改善に取り組む。また、JOCVによる住民に対する健康に関する啓発活動を継続する。さらに、病院の環境改善、マネジメント改善のため、5S-KAIZEN活動の普及・定着支援を行う。	保健・医療分野における無償資金協力	無償							3.00	経済社会開発計画	
		医療マネジメント・質改善アドバイザー（個別専門家）フォローアップ協力	F/U							0.09		
		保健分野の課題別研修	課題別研修他									
		看護師、助産師、栄養士、コミュニティ開発等のJICA海外協力隊	JOCV									
		保健・医療分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.08		

開発課題 3-3 (小目標) 飲料水アクセスの改善	【現状と課題】 ベナン政府は「政府行動計画（2016-2021）」に掲げられた7つの戦略軸の一つとして飲料水の給水改善を掲げており、2021年までに全ての国民が飲料水にアクセスできる環境作りを目指している。現状では、村落給水率は67.6%、都市・準都市部給水率は84%と厳しい状況であるが、ベナン政府は3つの給水事業を含む45のパイロット事業で投資を先行し、官民の資金を動員することで目標の達成を目指している。			【開発課題への対応方針】 全ての国民が安全な飲料水にアクセスできる環境作りを進めるベナン政府の努力を支援する。						支援額 (億円)	備考		
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間								
					2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度			2024年度	
	飲料水アクセス改善プログラム	全ての国民が安全な飲料水にアクセスできる環境作りを進めるベナン政府の努力を支援する。	クワボ県及びプラトー県における飲料水供給システム増強計画準備調査	協準									1.38
		水分野の課題別研修	課題別研修他										

その他	その他										
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						備考
					2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	その他個別案件		社会的弱者支援分野のJICA海外協力隊	JOCV							
		課題別研修（全セクター）	課題別研修他								

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「F/U」（＝フォローアップ協力）、「実線「———」（＝実施期間）、「破線「- - -」（＝実施予定期間）

※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。